

貸借対照表

[平成28年12月31日現在]

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	447,969	【流動負債】	194,943
現金・預金	233,942	未払金	74,339
前払費用	10,264	未払費用	22,428
未収入金	27	預り金	68,903
未収委託者報酬	66,419	未払消費税等	3,900
未収運用受託報酬	137,316	未払法人税等	276
		賞与引当金	25,093
【固定資産】	278,639	【固定負債】	5,100
(有形固定資産)	15,998	繰延税金負債	5,100
建物	9,543		
器具備品	6,455		
(投資その他の資産)	262,641	負債合計	200,043
関係会社株式	31,129	純資産の部	
長期差入保証金	15,344	【株主資本】	516,498
投資有価証券	216,167	(資本金)	100,000
		(資本剰余金)	34,067
		資本準備金	25,000
		その他資本剰余金	9,067
		(利益剰余金)	382,431
		利益準備金	127
		その他利益剰余金	382,304
		繰越利益剰余金	382,304
		【評価・換算差額等】	10,067
		その他有価証券評価差額金	10,067
		純資産合計	526,565
資産合計	726,609	負債・純資産合計	726,609

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 平成28年1月1日から 〕
〔 平成28年12月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		941,096
委託者報酬	121,732	
運用受託報酬	819,363	
営業費用及び一般管理費		1,133,841
営業利益又は営業損失		△192,744
営 業 外 収 益		272,258
受取配当金	272,106	
受取利息	25	
受取家賃	33	
雑収入	92	
営 業 外 費 用		915
為替差損	915	
経 常 利 益		78,597
特 別 利 益		5,182
投資有価証券売却益	5,182	
特 別 損 失		-
税引前当期純利益		83,780
法人税、住民税及び事業税		290
当 期 純 利 益		83,490

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

[平成 28 年 1 月 1 日から平成 28 年 12 月 31 日まで]

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
平成28年1月1日残高	100,000	25,000	9,067	34,067	127	398,822	398,950	533,017	2,464	2,464	535,481
事業年度中の変動額											
当期純利益	—	—	—	—	—	83,490	83,490	83,490	—	—	83,490
剰余金の配当(△)	—	—	—	—	—	△100,008	△100,008	△100,008	—	—	△100,008
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	7,602	7,602	7,602
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△16,518	△16,518	△16,518	7,602	7,602	△8,915
平成28年12月31日残高	100,000	25,000	9,067	34,067	127	382,304	382,431	516,498	10,067	10,067	526,565

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(1) 子会社株式および関係会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	8～15年
器具備品	4～8年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失については、個別に回収可能性を検討し計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当事業年度末対応分を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

該当はありません。

(貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額

建物	6,006 千円
器具備品	5,657 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

受取配当金 272,106 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業 年度期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業 年度期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	23,086	—	—	23,086
自己株式	—	—	—	—
合計	23,086	—	—	23,086

2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式種類	配当金総額	1株当り 配当額	基準日	効力発生日
平成28年3月28日 定時株主総会	普通株式	100,008 千円	4,332 円	平成27年12月31日	平成28年3月29日
計		100,008 千円			

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
賞与引当金	8,726
資産除去債務	1,473
繰越欠損金	87,528
繰延税金資産小計	97,728
評価性引当額	△97,728
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	5,100
繰延税金負債合計	5,100
繰延税金資産の純額	△5,100

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融商品や預金等の他、ファンド（投資信託を含

む) 組成等のためのシードマネー等に限定し、資金調達については原則として親会社による株式引受によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権たる営業収益に係る未収収益は、年金投資一任及び外国籍ファンドに係る未収運用受託報酬並びに投資信託に係る未収委託者報酬で構成され、これらは信用リスクにさらされております。外国籍ファンドに係る未収運用受託報酬及び投資信託に係る未収委託者報酬についてはリスク・マネジメント・グループにおいて運用リスクを監視することにより適切な運用を担保し、信用リスクを管理しております。また年金投資一任に係る未収運用受託報酬は、国内年金基金が債務者であることを考慮すると、信用リスクはきわめて限定的と考えており、特段のリスク管理は行っておりません。

投資有価証券は、シードマネーとしての時価のある投資信託受益証券であり、市場価格の変動リスクにさらされております。当該リスクは、投資信託の基準価額をアドミニストレーション・グループにて日次で把握し、予想を超える値動きがあった場合には部門長に報告する等の方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 28 年 12 月 31 日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	233,942	233,942	—
(2) 未収委託者報酬	66,419	66,419	—
(3) 未収運用受託報酬	137,316	137,316	—
(4) 未収入金	27	27	—
(5) 投資有価証券	216,167	216,167	—
資産計	653,873	653,873	—
(6) 未払金	74,339	74,339	—
(7) 未払費用	22,428	22,428	—
(8) 預り金	68,903	68,903	—
(9) 未払消費税等	3,900	3,900	—
(10) 未払法人税等	276	276	—
負債計	169,849	169,849	—

注1：金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬、(4)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

投資有価証券は投資信託であり、その時価については、投資信託の基準価額によっております。

投資有価証券の当会計年度中の売却はありません。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次の通りであります。

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
投資信託	215,250	200,000	15,250
小計	215,250	200,000	15,250
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
投資信託	917	1,000	△82
小計	917	1,000	△82
合計	216,167	201,000	15,167

(6)未払金、(7)未払費用、(8)預り金、(9)未払消費税等、(10)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：子会社株式（貸借対照表計上額：関係会社株式 31,129 千円）は市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることが困難であり、従って時価を把握することが極めて困難と認められるため、前表には含めておりません。

(持分法損益等に関する注記)

1. 関連会社に関する事項	(単位：千円)
関連会社に対する投資の金額	31,129
持分法を適用した場合の投資の金額	327,041
持分法を適用した場合の投資利益の金額	38,165

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は開示対象特別目的会社を有していません。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

2. 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	Caygan Capital Pte. Ltd.	Singapore	1,250 (千シンガポールドル)	投資運用業	(所有) 直接 34%	役員の兼任	人件費の立替(*)	2,100	関係会社未収金	—

注：期中に保有株式の一部売却を行っているため、期末時点の区分は関連会社となっている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の表における取引金額等の内、期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。

(*)人件費の立替については、業務内容を考慮し、子会社との協議のうえ決定しております。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	株式会社GCIキャピタル	東京都千代田区	10,000 (千円)	自己投資、IT業務受託	—	役員の兼任	IT及び運用リサーチ等に関する業務の委託(*)	10,000	—	—
							家賃等の支払(**)	13,860	—	—
							人件費の立替(***)	836	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の表における取引金額等の内、期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。

(*)IT及び運用リサーチ等に関する業務の委託については、市場価格を参考に、兄弟会社との協議のうえ決定しております。

(**)家賃等の支払については、市場の実勢価格を参考に、兄弟会社との協議のうえ決定しております。

(***)人件費の立替については、業務内容を考慮し、兄弟会社との協議のうえ決定しております。

4. 役員及び個人主要株主等
該当はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1	1株当たり純資産額	22,808円89銭
2	1株当たり当期純利益	3,616円49銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当はありません。